

## 東日本大震災に伴う免許証等の再交付手数料の免除措置を予定していない理由

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
法令に免除規定がないため (20制度)	総務省	電気通信主任技術者	電気通信主任技術者資格者証	総務省	1,350円	法令に免除規定がないため。
	厚生労働省	給水装置工事主任技術者	給水装置工事主任技術者免状	厚生労働省	2,150円	同上
	経済産業省	情報処理技術者	情報処理技術者試験合格証明書	(独)情報処理推進機構	700円	同上
	経済産業省	計量士	計量士登録証	経済産業省	2,000円	同上
	経済産業省	エネルギー管理士	エネルギー管理士免状	経済産業省(資源エネルギー庁)	2,250円	同上
	経済産業省	第二種電気主任技術者	第二種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	同上
	経済産業省	第三種電気主任技術者	第三種電気主任技術者免状	経済産業省(産業保安監督部経由)	2,600円	同上
	経済産業省 環境省	公害防止管理者	合格証書	(社)産業環境管理協会	2,150円	同上
	国土交通省	土木施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	土木施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	建設機械施工技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	管工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	管工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	造園施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	建築施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	建築施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	電気工事施工管理技士(1級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	電気工事施工管理技士(2級)	合格証明書	国土交通省	2,200円	同上
	国土交通省	管理業務主任者※	管理業務主任者証	地方整備局等	2,300円	再交付の手数料は政令で定められており、再交付のニーズも少ないと考えているため。
国土交通省	一級建築士(国土交通大臣の免許)	一級建築士免許証	(社)日本建築士連合会(各都道府県建築士会が申請窓口)	5,900円	建築士法第5条第5項及び建築士法施行令第1条において、納付に関する規定が置かれているため。	
被災により免許証を喪失した場合、一定期間有効な登録済証明書等を無料で発行することとし、実質的に特例措置を講じているため (19制度)	厚生労働省	精神保健福祉士※	精神保健福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	これまでに実施した特例措置(※)で必要な対応はできていると考えているが、今後、被災者からの要望や、他試験の対応等を勘案して検討したい。 ※被災により登録証を失った場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行
	厚生労働省	医師	医師免許証	厚生労働省	3,100円	既に、被災により免許証を失った場合又はき損した場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行するという特例措置を講じており、試験に合格して免許申請した者が医療機関等において勤務するに当たり、登録済証明書を有していれば、当面の間は当該者が免許を受けていることが証明でき、免許証そのものを所持していなくても不都合はないため。
	厚生労働省	歯科衛生士	歯科衛生士免許証	(財)歯科医療研修振興財団	3,100円	同上
	厚生労働省	柔道整復師	柔道整復師免許証	(財)柔道整復研修試験財団	4,000円	同上

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
	厚生労働省	はり師	はり師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	同上
	厚生労働省	きゆう師	きゆう師免許証	(財)東洋療法研修試験財団	3,300円	同上
	厚生労働省	保健師	保健師免許証	厚生労働省	3,100円	同上
	厚生労働省	看護師	看護師免許証	厚生労働省	3,100円	同上
	厚生労働省	理学療法士	理学療法士免許証	厚生労働省	3,100円	同上
	厚生労働省	作業療法士	作業療法士免許証	厚生労働省	3,100円	同上
	厚生労働省	管理栄養士	管理栄養士免許証	厚生労働省	3,300円	被災により免許証を失った場合、平成23年12月31日まで有効な登録済証明書無料で発行することとしているため。
	厚生労働省	社会福祉士※	社会福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	これまでに実施した特例措置(※)で必要な対応はできていると考えているが、今後、被災者からの要望や、他試験の対応等を勘案して検討したい。 ※被災により登録証を失った場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を無料で発行
	厚生労働省	介護福祉士※	介護福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	同上
	厚生労働省	一級ボイラー技士	一級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	被災により免許証を失った場合、平成24年3月31日まで有効な取得済証明書無料で発行することとしているため。 実際に免許証そのものを再交付することになれば、本人確認証明書等各種書類が必要となり、また、一元的に東京の発行センターで処理して被災者の住所に送付することになるため、申請者が避難所などにいる場合、受け取りが困難になるし、発行までも時間がかかる。この点で、都道府県労働局や労働基準監督署でデータ照合の上、その場で即時発行できる取得済証明書であれば、迅速簡単にその場で受け取ることが可能なため、十分「免除措置」の代替と言えるものと思料する。
	厚生労働省	二級ボイラー技士	二級ボイラー技士免許証	都道府県労働局	1,500円	同上
	厚生労働省	クレーン・デリック運転士	クレーン・デリック運転士免許証	都道府県労働局	1,500円	同上
	厚生労働省	潜水士	潜水士免許証	都道府県労働局	1,500円	同上
	厚生労働省	エックス線作業主任者	エックス線作業主任者免許証	都道府県労働局	1,500円	同上
	厚生労働省	衛生管理者	衛生管理者免許証	都道府県労働局	1,500円	同上
これまで震災を理由として再交付申請及び特例措置の要望等はないため(5制度)	文部科学省	技術士	技術士登録証	公益社団法人日本技術士会	6,500円	再交付に関する問い合わせ等がこれまでないため、具体的な実施予定はない。
	厚生労働省	建築物環境衛生管理技術者	建築物環境衛生管理技術者免状	厚生労働省	1,900円	手数料免除についての要望がなかったため。
	国土交通省	管理業務主任者※	管理業務主任者証	地方整備局等	2,300円	再交付の手数料は政令で定められており、再交付のニーズも少ないと考えているため。
	国土交通省	マンション管理士	マンション管理士登録証	(財)マンション管理センター	2,300円	手数料免除について、特に要望も無く、既に行った再交付も2件のため
	環境省	技術管理者(土壌汚染調査技術管理者)	技術管理者証	環境省	1,250円	現時点で、環境省担当課、東北地方環境事務所及びコールセンター等へ被災による再交付の依頼及び問合せはないため。なお、当該試験は平成22年に第1回を実施したばかりであり、再発行の依頼が発生してもその数は極めて少数と思われる。

区分	所管省庁	資格制度名	免許証等の名称	再交付申請先	再交付手数料	免除措置を実施しておらず実施の予定がない理由
今後、被災者からの要望や他試験の対応等を勘案して検討(4制度)	金融庁	貸金業務取扱主任者	登録完了通知	日本貸金業協会	1,000円	これまで震災を理由とした再交付申請及び特例措置の要望等はないため。今後、震災を理由とした再交付申請等がなされた場合は、必要に応じて特例措置の検討を行う。
	厚生労働省	精神保健福祉士※	精神保健福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	これまでに実施した特例措置(※)で必要な対応はできていると考えているが、今後、被災者からの要望や、他試験の対応等を勘案して検討したい。 ※被災により登録証を失った場合、登録済証明書(有効期限:平成23年12月31日)を発行
	厚生労働省	社会福祉士※	社会福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	同上
	厚生労働省	介護福祉士※	介護福祉士登録証	(財)社会福祉振興・試験センター	1,200円	同上
手数料が安価なため(2制度)	国土交通省	運行管理者(旅客自動車)	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	手数料が安価なため。
	国土交通省	運行管理者(貨物自動車)	運行管理者資格者証	国土交通省地方運輸局	270円	手数料が安価なため。

(注)1 当省の実態把握結果による。

2 資格に係る業務を行う上で、国の行政機関等に対し登録等が必要なものについては、当該登録等に伴い交付される免許証等の再交付に係る手数料を記載した。また、登録等の必要がないものについては、当該資格に係る試験の合格証等の再交付に係る手数料の東日本大震災に係る免除措置の実施状況を記載した。ただし、当該登録を資格者団体がを行い、資格者団体に登録等の手数料を納付するものを除く。

3 「再交付手数料」欄に記載の額は、電子申請以外の場合のもの。

4 ※印は、他の区分にも再掲されているもの